

# 〔7〕東京都立杉並高等学校管理運営規程

16杉高第20号

平成16年4月1日

校長決定

## 第1 目的

この規程は、法令及び東京都教育委員会規則等の定めるところに従い、東京都立杉並高等学校(以下「本校」という。)の管理運営に関し、必要な基本的事項を定め、円滑かつ効果的な学校運営を推進することを目的とする。

## 第2 事案決定

本校における事案決定は、東京都立学校事案決定規程等に基づき、原則として文書により行う。

## 第3 校長

校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。

## 第4 副校長

- 1 副校長は、校長を助け、命を受けて校務をつかさどり、及び校務を整理する。
- 2 副校長は、校長の命を受け、所属職員(経営企画室の所属職員を除く。)を監督し、及び必要に応じ生徒の教育をつかさどる。

## 第5 主幹教諭

- 1 主幹教諭は、校長及び副校長を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに生徒の教育をつかさどる。
- 2 主幹教諭は、担当する校務について、所属職員(経営企画室の所属職員を除く。)を監督する。

## 第6 主任教諭

主任教諭又は主任養護教諭は、特に高度な知識又は経験を必要とする教諭又は養護教諭の職として、以下の役割を担う。

- 1 校務分掌などにおける学校運営上の重要な役割
- 2 指導・監督層である主幹教諭の補佐
- 3 同僚や若手教員への助言・支援などの指導的役割

## 第7 経営企画室長

経営企画室長は、校長の命を受け、経営企画室の事務をつかさどり、経営企画室の所属職員を指揮監督する。

## 第8 校務分掌組織

校務に関する分掌組織は、次のとおりとする。ただし、特別の事情のあるときはその一部を置かないことができる。

### 1 部

教務部、生活指導部、進路指導部、総務部及び保健厚生部を置く。

- ・教務部 教育課程の編成及び実施、教科書及び教材の取扱等、教務に関すること、情報セキュリティに関することを所掌する。
- ・生活指導部 生活指導計画の立案及び実施、生活指導に関する資料の整備等、生活指導に関することを所掌する。
- ・進路指導部 進路指導計画の立案及び実施、進路情報の収集・整理等、進路指導に関することを所掌する。
- ・総務部 生徒募集対策、儀式的行事、ホームページの管理運営に関すること、図書館及び視聴覚教室の管理・運営、資料の収集・整理・保管・提供等、図書・視聴覚に関することを所掌する。
- ・保健厚生部 保健計画の立案及び実施、生徒の健康管理等、保健に関することを所掌する。

### 2 学年

第1学年、第2学年、第3学年を置く。

### 3 学科

普通科を置く。

#### 4 教科

(1) 国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報の各教科を置く。その他に、総合的な学習の時間と奉仕を置く。

(2) 国語、地理歴史及び公民、数学、理科、保健体育、外国語に教科主任を置く。

#### 5 企画調整会議

#### 6 職員会議

#### 7 教科会

教科主任を置く教科に教科会を置く。その他家庭科に教科会を置く。

#### 8 学校運営連絡協議会

本校全日制課程の学校運営連絡協議会設置要綱に基づく。

#### 9 部活動の指導

教育活動の一環として部活動を設置し、適切に運営する。

#### 10 情報セキュリティ及び個人情報保護

情報セキュリティ及び個人情報保護に関する事項については、教務部の所掌とする。

#### 11 委員会

教育課程検討委員会、入学選抜委員会、教科書選定委員会、教育相談委員会、防災教育推進委員会、IT管理運営委員会、募集対策委員会、学校保健委員会、安全衛生委員会の各委員会を置く。

- ・教育課程検討 学校の教育方針を基に、生徒の進路及び希望等に照らして、教育課程の改善を検討する。
- ・入学選抜 推薦及び学力検査に基づく選抜に関する立案及び実施の調整等、入学選抜に関することを所掌する。
- ・教科書選定 教科書選定に関することを所掌する。
- ・教育相談 教育相談、スクールカウンセラーとの連携に関することを所掌する。
- ・防災教育推進 火災・震災・その他の災害の予防や防災教育及び人命の安全を図ることにすることを所掌する。
- ・IT管理運営 学校全体のパソコン設備を管理し、購入からインターネット及び安全管理全般に関することを所掌する。
- ・募集対策 生徒募集に関するPR活動、学校説明会等に関することを所掌する。
- ・学校保健 生徒の健康管理に関することを所掌する。
- ・安全衛生 教職員の安全衛生に関することを所掌する。
- ・省エネ 校内の省エネルギー対策に関することを所掌する。

#### 12 その他

校長が必要と認めたときは、その他の分掌組織を置くことができる。

### 第9 経営企画室組織

経営企画室の事務は、「東京都立学校の経営企画室に関する規程」に基づき、適正に執行する。

### 第10 企画調整会議

#### 1 目的

企画調整会議は、校長の補助機関として、校長の学校経営計画に基づき、学校全体の業務に関する企画立案及び連絡調整、各分掌組織間の連絡調整、職員会議における議題の整理、その他校長が必要と認める事項を行い、円滑かつ効果的な学校運営を推進する。

#### 2 構成員

校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭、東京都公立学校の管理運営に関する規則第10条の2で規定する主任とする。

#### 3 学校運営連絡協議会協議委員の参加

校長が必要と認めたときは、企画調整会議に学校運営連絡協議会協議委員を参加させることができる。

#### 4 開催

定例会は、原則として毎週1回開催する。

#### 5 招集

校長が招集し、その運営を管理する。

#### 6 その他、必要な事項は、校長が定める。

## 第11 職員会議

### 1 目的

職員会議は、校長の補助機関として、次に掲げる事項のうち、校長が必要と認めるものを取り扱う。

- (1) 校長が学校の管理運営に関する方針等を周知すること。
- (2) 校長が校務に関する決定等を行うに当たって、所属職員等の意見を聞くこと。
- (3) 校長が所属職員等相互の連絡を図ること。

### 2 構成員

常勤の教職員。ただし、校長が認めた場合は他の職員も参加できる。

### 3 学校運営連絡協議会協議委員等の参加

校長が必要と認めたときは、職員会議に学校運営連絡協議会協議委員等を参加させることができる。

### 4 開催

定例会は、原則として月2回開催する。

### 5 招集

校長が招集し、その運営を管理する。

### 6 司会

校長が選任する。

### 7 記録

校長が記録者を選任する。記録者は、会議の要旨を会議録として取りまとめ、会議終了後、直ちに会議録を校長に提出し、会議の要旨が正確に記載されているかの確認を受けなければならない。

### 8 運営

- (1) 報告、意見聴取及び連絡に関する事項は、企画調整会議を経た上、事前に資料を添付し副校長に提出する。
- (2) 校長の意思決定に資するため、職員会議において、必要に応じて構成員の意向を聞くことはあるが、校長の意思決定を拘束するものではない。

## 第12 教科会

### 1 目的

教科主任が中心となって、各教科における指導の目標、方針の共有及び授業進度の調整並びに教科指導に関する人材育成を円滑に進める体制を確保するため、校務分掌組織の一つとして教科会を設置する。

### 2 所掌事項

- (1) 教科別の具体的な学習目標の策定及び検証に関すること。
- (2) 「年間授業計画」に関すること。
- (3) 各教員が作成する「週ごとの指導計画」の点検に関すること。
- (4) 授業の進度や指導内容の確認に関すること。
- (5) 定期考査及び学習評価に関すること。
- (6) 教科書選定に関すること。
- (7) 教務部との連絡・調整に関すること。
- (8) 組織的な教科指導において、校長が特に必要と認めること。
- (9) 教科指導力の向上に必要なOJTに関すること。

### 3 構成員

同一教科の全ての常勤の教員、実習助手とする。

### 4 開催

定例的な教科会を、月1回開催する。

年間計画に基づく教科会を、年間授業計画策定時（年1回）、定期考査前（年5回）、成績評定前（年3回）、OJT関係実施時期（年3回）に開催し、各学期開始前までに開催日を決定する。

その他、必要に応じて臨時の教科会を開催する。

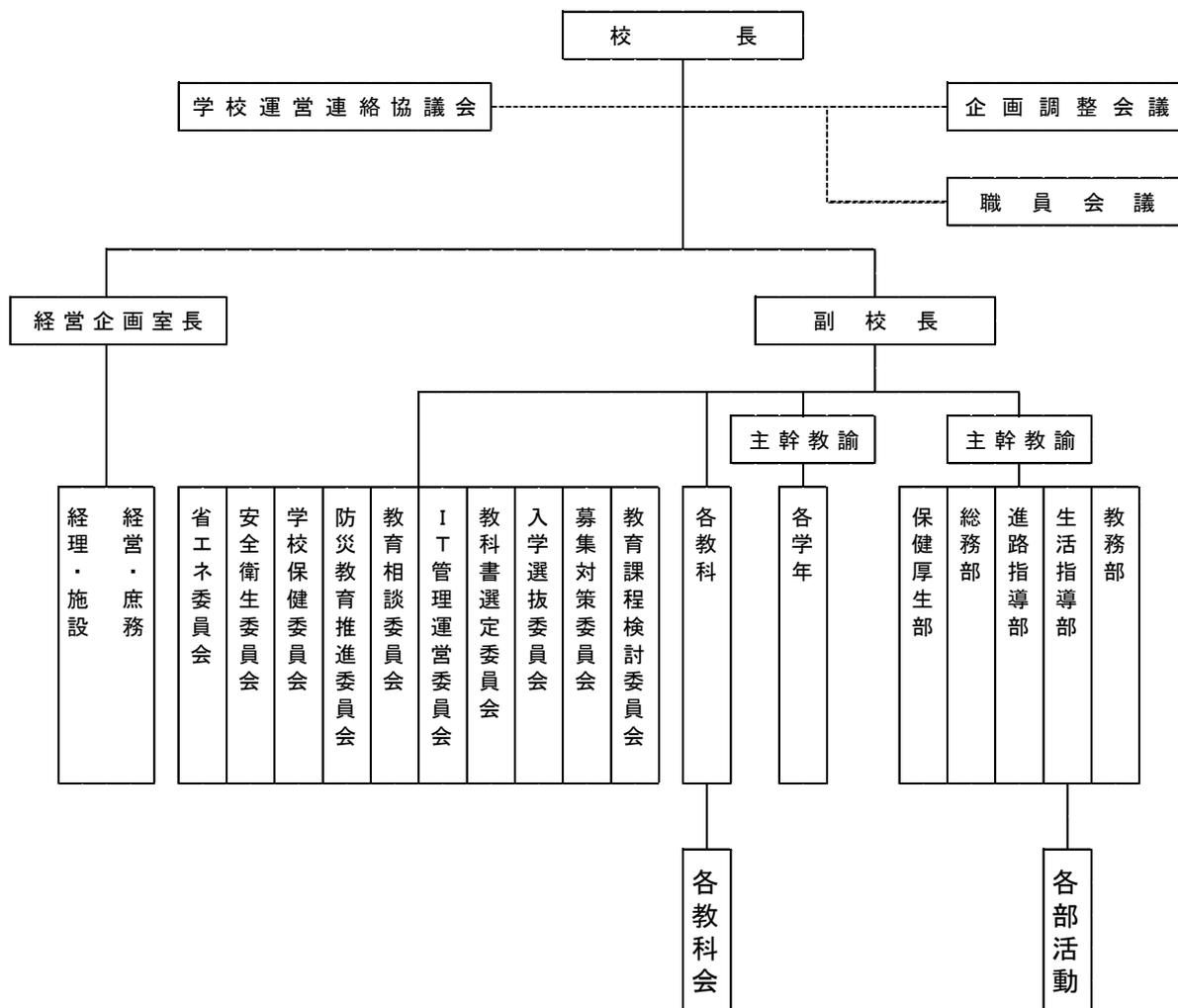
### 5 招集

教科会は、教科主任が招集する。

教科主任は、校長、副校長に、教科会の開催状況を報告する。

### 第13 分掌組織図

分掌組織図は、次のとおりとする。



### 第14 人事

分掌組織を構成する人事については、東京都教育委員会の権限に属するもののほかは、校長が定める。

### 第15 予算

校内予算の編成、執行については、「都立学校自律経営推進予算実施要綱」及び「東京都立学校の予算編成等に係る規程」に基づき、適正かつ効率的な運営を図る。

### 第16 校内規定

校長は、この規程に基づき、その他の校内規定を定める。

### 第17 情報開示

この規程及びその他の校内規定については、保護者及び都民等の閲覧に供することができるよう整備する。

- 附 則 この規程は、平成16年4月1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成24年4月1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成26年4月1日から施行する。